

**2017年2月定例会**

- 一般会計補正予算（雪害対策）に対する馬場議員の討論・・・・・・・・1
- 不祥事に伴う植田喜裕議員の議長辞職と新議長選出について・・・・2
- 京都スタジアム（仮称）建設予算案の計上に厳しく抗議し、  
算案と計画と白紙撤回を求める声明・・・・・・・・3

●京都府議会 2017年2月定例会が15日から開催されました。1月～2月にかけて大雪の被害が発生しましたため、急遽、補正予算が計上されたため馬場紘平議員が賛成討論を行いました。

**ばばこうへい議員（日本共産党 京都市右京区） 2017年3月15日**

日本共産党の馬場こうへいです。会派を代表して、ただいま議題となっております、第55号議案、平成28年度京都府一般会計補正予算（第8号）に賛成する立場で討論します。

1月14日からの大雪による被害は、府内の中北部地域に大きな被害をもたらし、2月10日以降の大雪によってさらなる被害が広がっています。この間の大雪によって2名の方がお亡くなりになられています。お亡くなりになられた方のご冥福をお祈りいたしますと同時に、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。

我が党議員団は、全議員が手分けをして地元市町の議員の皆さんと共に、南丹地域、中丹地域、丹後地域へ5回にわたる現地調査を行い、2度にわたる府への申し入れ、近畿農政局への申し入れを行いました。私も直接現場を見てお話を伺いましたが、被害に遭われた農家や住民の皆さんからは「こんなに降ったのは数十年ぶり」「ハウスに支柱をつけたり対策はしていたけれども、想像を超えていた」といった声が相次ぎました。また、ハウス被害では、「ハウスを立て直すとなると1棟300万円はかかる」「家族3人でハウス5棟と田んぼを2町分やっているが、ハウスがすべて被害を受けた」、「新規就農でハウスを建てて2年で被害を受けた」など、深刻な被害が広がっています。

また、「作付の時期に間に合うように」と支援を急がれる声と同時に、「田植の準備などもあり、すぐには再建できない」との声もあります。さらに、撤去作業についても、雪が多く残っておりすぐには取り掛かれないという方や、すでに自分で手を付けられるところから撤去を始めている方もいらっしゃいます。このため、被災を受けた全ての農家が農業を続けられる、地域で住みつけられるために、速やかな執行と同時に、個々の農家の相談にもしっかりとって、実態に合った執行を求めるものです。

なお、いくつか要望しておきます。

第一に、実態把握と相談の体制強化です。ある農業公社の方は、「行政の被害報告を見ると、まだ取り残しがあると感じている」「個人で建てたところはまだ抜けている」と話をされていました。また、林業被害はほとんどつかめていないというのが現場の声です。市町などとも協力し、実態を把握することが急がれます。また、個々の農家の実状に寄り添った相談にのることが必要です。体制を強化して取り組んでいただきたいと思います。

第二に、農作物や作付への支援策の実施です。「出荷間近のイチゴが被害にあった」「ハウレンソウの種をまいたところだった」「収穫前の物を少しでも取り出したいが、雪が多くて近づくこと

もできない」など、施設の被害と同時に農作物への被害も決して少なくありません。営農を保証するには、農作物と次の作付への支援が不可欠だと考えます。

第三に、住宅、漁船、農機具庫、畜産施設などでも被害が出ています。そうした被害についても支援が必要です。例えば住宅被害でいえば、災害の際に機敏に対応できるよう住宅改修への助成制度を作るなど、対策が必要だと考えます。

全ての被災者の方が、生業の継続、そして暮らしの再建に取り組むことが出来るよう、支援制度の拡充や被害の実態に応じた再度の補正予算の編成など、十分な支援を取り組まれるよう強く求めて討論を終わります。ご清聴ありがとうございました。

## 不祥事に伴う植田喜裕府議の議長辞職と新議長選出について

2017年2月15日  
日本共産党京都府会議員団  
団長 前窪義由紀

本日開会した2月定例府議会の冒頭で、植田喜裕議長は、公職選挙法違反の疑惑が指摘された不祥事の責任を取り、議長を辞職した。不祥事を理由とする議長の辞職は、府議会事務局として確認できる1956年以降初めてである。植田氏本人はもとより、同氏が所属する自民党の責任は極めて重いものがある。

報道によれば、植田前議長は、「地元学区の消防団に、氏名入りの『のし』を付けた日本酒一升瓶2本を贈り、少なくとも数年前から慣例的に行っていた」ということである。これは公職選挙法違反に問われる可能性もある問題であり、府民の信頼を取り戻すためにも、議会として自浄作用を発揮し、問題の徹底調査に取り組むべきである。本日の議会運営委員会で、わが党議員団はこの旨を主張し、議会運営委員長も検討することを表明したが、今後、実効ある対応がなされるよう、引き続き党議員団として力を尽くす。

植田氏の議長辞職を受け、後任の議長を選ぶ選挙が行われることとなった。自民党会派には前代未聞の不祥事を引き起こした責任があり、わが党議員団は自民党からの議長選出は今回自粛するよう求めた。

ところが、自民党から近藤永太郎氏を議長候補とする意向が表明されたため、わが党議員団は、団長の前窪義由紀を議長候補に立てて選挙に臨んだ。投票の結果、近藤氏が新議長に選出されたが、民進党・府民クラブ、公明党が自民党に同調し、自民党からの議長選出に協力したことは重大である。

# 京都スタジアム（仮称）建設予算案の計上にきびしく抗議し、

## 予算案と計画の白紙撤回を求める声明

2017年2月15日

日本共産党京都府会議員団

団 長 前窪 義由紀

1. 京都府は、本日開会の2月定例府議会提案の来年度当初予算案に、京都スタジアム（仮称）建設のための総額19億9500万円を計上した。その内容は、基礎杭720本の打設など基礎工事費6億2千万円、亀岡市と「共有」して用地を取得するための13億7千万円であり、また、2019年度までに完成させるための建設費125億2千万円（債務負担行為）も盛り込まれている。

わが党議員団は、これまでから「計画は白紙に戻し、府民的に再検討すべき」と繰り返し求めてきたが、今回の予算案計上にきびしく抗議するとともに、予算案と計画の白紙撤回を強く求めるものである。

2. スタジアム建設予算案を計上した山田府政の行政運営には、極めて重大な問題がある。

第1は、府がスタジアム整備のため用地取得費を計上したことである。そもそも、当初の建設予定地の公募条件は「用地は自治体からの無償提供」であった。ところが、府は「亀岡市は旧予定地をいったん14億円で買収しているから当初の約束は果たしている」などと自ら決めたルールを壊し、13億円もの財政負担を府民に押し付けようとしている。本来、当初の予定地で建設不可能になった時点で、白紙から検討し直すことこそ求められるのであり、用地費を提案するなど、到底認められない。

第2は、予算提案に間に合わせるための強引な手法である。アユモドキ保全を検討してきた環境保全専門家会議は、1月25日、府による地下水調査は不十分として調査結果の「了承」を見送った。WWF（世界自然保護基金）や日本自然保護協会など全国54の自然保護団体、亀岡市アユモドキ緊急調査検討委員長も、「専門家会議が責任をもって十分な調査と検討ができるようにすべき」「あまりにも拙速すぎて、看過できない事態」として知事と亀岡市長あてに緊急意見書を提出した。

ところが府は、2月2日に環境保全専門家会議、翌3日に公共事業評価第三者委員会の開催を強行した。環境保全専門家会議では「白紙委任のよう」などの批判が相次ぎ、座長は「継続調査が必要」「工事執行のゴーサインではない」と表明し、公共事業評価第三者委員会でも、「公共事業の進め方として、大変残念」などの厳しい批判が出され、工事着工には追加調査と専門家会議の同意が必要と結論付けたのである。

こうした経過に山田知事は、「着工に関してゴーが出たとは思っていない」と言わざるを得なかったにもかかわらず、専門家のきびしい批判を無視して予算案を計上したのである。まさに「何が何でも着工ありき」の強行姿勢である。

3. そもそも、このスタジアム計画には数々の根本問題がある。

第1に、建設予定地一帯は水害の常襲地であり、大規模な埋め立て開発を進めれば洪水被害が拡大する危険性が指摘されている場所である。亀岡市民からは「他所から土砂搬入までして埋め立てれば、周辺にも水害が広がる」と不安の声があがり、住民訴訟のたたかいや署名運動も大きく広がっている。河川防災の専門家からも「淀川水系で府内唯一の狭窄部（保津峡）があり、駅北一帯が遊水地となっている。住民の命を守るため、氾濫のおそれがある場所は開発してはなら

ない」との指摘がされている。

第2に、亀岡駅北地区は、国の天然記念物・絶滅危惧種アユモドキが国内でわずか2か所しか生息していない地域の一つであり、スタジアムの建設がアユモドキの保全環境に重大な影響を及ぼす懸念がある。専門家の多くが、環境保全において最も重要な『予防原則』（具体的な被害が発生していなくても未然に被害を防ぐ国際的原則）の立場に立ち、駅北地区全体の地下水はもちろん、生息地を広く保全すべきであると指摘するなど、本来、大規模開発は回避すべき場所である。

第3に、「にぎわい・活性化」の名のもとに、大規模商業施設や観光資本呼び込み計画がすすめられ、地元商店街や地域経済に重大な影響がもたらされようとしていることである。安倍内閣によるPFIの新たな手法も使って、スタジアム本体に大型商業施設を呼び込み、民間会社に運営権を委託し、駅周辺の大規模開発も一体的にすすめられようとしている。しかし、商店街や住民から、既存の商店街がいつそう寂れることや交通渋滞・住環境悪化などに心配と批判の声が上がっている。

第4に、膨らむ財政負担と、知事によるトップダウン、府民不在の強引極まりない進め方の問題である。都市計画道路が完成していたにもかかわらず、スタジアムを駅北地区に強引にもってきたために、9億円かけた都市計画道路を一部付け替えることとなった。また、府はスタジアムの総工事費を「130億円」としているが、新たな基本設計・実施設計の積算さえ明らかにしていない。スタジアム計画全体について、府として説明会を一度も開催せず、説明責任は全く果たされていない。こうした事態は、公共事業のあり方としても問題である。

これらの重大な問題が噴出しているにもかかわらず、府は、今秋にも工事着工をめざすとして計画推進に突き進もうとしているが、到底府民に理解されるものではない。

わが党議員団は、スタジアム関連予算案の撤回、計画中止と着工ストップへ、亀岡市民をはじめ、幅広い府民のみなさんとともに力をあわせて奮闘するものである。

以上